

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目44番地1
【電話番号】	048(654)2514
【事務連絡者氏名】	財務部長 岩本 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2022年 10月1日 至2023年 3月31日	自2023年 10月1日 至2024年 3月31日	自2022年 10月1日 至2023年 9月30日
売上高 (百万円)	69,295	77,945	142,647
経常利益 (百万円)	3,088	4,440	6,387
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,859	3,009	4,313
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,899	3,021	4,468
純資産額 (百万円)	33,600	36,579	34,014
総資産額 (百万円)	60,600	68,596	66,428
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	174.69	301.19	411.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	53.3	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,003	4,026	14,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,020	2,211	2,505
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,142	1,300	8,139
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,679	7,422	6,907

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.72	144.41

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

##### 業績数値

当第2四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高77,945百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益4,146百万円（同46.6%増）、経常利益4,440百万円（同43.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,009百万円（同61.8%増）となりました。

セグメント別の営業状況は、以下のとおりです。

##### (スーパーマーケット事業)

売上高	77,737百万円（前年同期比12.5%増）
セグメント利益	4,119百万円（前年同期比47.3%増）

スーパーマーケット事業では、新しい店舗フォーマットとして転換を進めている「生鮮市場TOP!」「マミープラス」において、こだわりの商品・圧倒的な低価格がお客様から好評を得たことにより、前期から2店舗閉鎖し新規出店がなかったものの、既存店の売上高は大きく伸長いたしました。改装店舗の年商は2年目以降も伸長し続け、既存店の収益基盤は拡大しております。

既存の「マミーマート」店舗においても、品揃え・レイアウトの見直しを実施し、日配・グロスリー商品の価格強化をPB商品中心に展開することにより、来店動機の向上に繋がっております。

セグメント利益は、ローコストオペレーション運営のために、A I自動発注、L S P（Labor Scheduling Program）といったデジタル関連投資、フルセルフレジの導入、第二物流センター（埼玉県三郷市）の稼働等を進めた効果が現れ始め、好調に推移しております。また、自社製造工場である彩裕フーズに新規設備を導入し、「魅惑のとろける4種のチーズ入りメンチカツ」という年商1億円を超える新たなヒット商品が誕生いたしました。

##### (その他の事業(温浴事業・葬祭事業))

売上高	207百万円（前年同期比5.7%減）
セグメント利益	27百万円（前年同期比16.0%減）

2024年3月31日現在の店舗数は、78店舗（マミーマート他47店舗、生鮮市場TOP!24店舗、マミープラス5店舗、温浴事業1店舗、葬祭事業1店舗）となっております。

#### 企業の経営方針及び取り組み

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食生活を通じて地域のお客様の健康と笑顔あふれる豊かな人生を応援する「Enjoy Life!」（ ）のグループコンセプトのもと、2024年9月期からスタートしている第二次中期経営計画における取り組みとして、以下に注力しております。

（ ）「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマートグループ独自のコンセプトです。

### 〔圧倒的地域No.1店舗の構築〕

従来より取り組んでいる「新フォーマットのディスティネーション店舗としての魅力」を持続的に進化させ、他店にはない心躍る店舗作りを実践いたします。当社の独自性に優れた、インパクトのあるディスティネーションアイテムの拡充を継続し、お客様が新たな驚きと新鮮さを感じる、また行きたくなる店舗作りを進めております。

一例として、一般社団法人全国スーパーマーケット協会主催「お弁当・お惣菜大賞2024」では、全国14,000品を超えるエントリー商品の中から、11個ある部門のうち3部門で最優秀賞、8部門で14品入選の計17品で受賞いたしました。受賞は11年連続となり、総受賞数は累計107品に達し、業界最多記録を更新しております。

また、一般社団法人日本唐揚協会主催「第15回からあげグランプリ」東日本スーパー総菜部門において、当社の「鶏ささみのクリスピーチキン」が金賞を受賞いたしました。加えて日本食糧新聞社主催の「ファベックス惣菜・べんとうグランプリ2024」におきましても、当社の「美味し肩ロース焼豚のおつまみセット」が金賞を受賞、「10種の野菜たっぷり生ハムサラダピザ」が優秀賞を受賞いたしました。

加えて、味と品質だけでなく、サステナブルな事業活動の一環として、フードロス対策にも注力しております。例えば、「お弁当・お惣菜大賞2024」最優秀賞商品である「三陸産茎わかめと鮭の炊き込みご飯弁当」では、茎わかめや、鮭の未利用の部位を有効活用しており、オリジナリティ溢れる商品開発とフードロス削減を実現しております。

### 〔出店・改装スピードアップとエリア拡大〕

当第2四半期連結累計期間は、2024年1月に岩槻府内店（埼玉県さいたま市）を「生鮮市場TOP!」へ改装、2月に所沢青葉台店（同所沢市）を「マミープラス」へ改装し、業績を伸ばしております。第3四半期においては、2024年4月に弥十郎店（同越谷市）を「マミープラス」へ改装しており、新フォーマットへの改装を今後も進めてまいります。また、今年度は「生鮮市場TOP!」としての新規出店を2店舗、予定しております。

### 〔人材育成〕

スキルアッププログラムを導入し、従業員一人ひとりの技術を正當に評価して資格等級と連動させ賃金に反映することで早期成長とやりがい・満足度の向上に繋げております。店舗・本部が一体となった業務プロセス改善活動（M3活動）は、パートナー中心にチームで改善に取り組んでおり、好事例の全店への拡大等を実施しております。また、オフィスカジュアルを導入いたしました。個人の多様性・個性を重視した職場環境を構築しております。

新たに、従業員満足度向上に向けた施策の一環として、入社5年目までの新入社員を対象とした奨学金返済支援制度を制定いたしました。

これらの施策による従業員の「やりがい・働き易さ・創造性発揮とコミュニケーションの活性化」を通して、更なる生産性向上へと繋げてまいります。

### 〔CSR活動〕

当社は、地域の全てのお客様に楽しくお買い物していただくという考えのもと、地域の学校、取引先と連携した産学協同企画を開催しております。この企画は、2015年開催の当社と取引先との共同企画レシピコンテストにおいて、千葉女子高等学校の生徒が特別賞を受賞したことがきっかけとなり始まりました。今回で8回目の開催となり、生徒が「おうちレストランレシピ」をテーマにレシピを考案し、HPへの掲載、店頭にてレシピ冊子の配布を行い、お客様、学校関係者に好評を博しました。

今後も地域のお客様に愛される企業・店舗を目指し、活動を継続してまいります。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,168百万円増加し68,596百万円となりました。これは、主に新しい業態への転換が進み、売上が伸びたことによる現金及び預金と売掛金の増加であります。

負債は、前連結会計年度末より397百万円減少し32,016百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末より既存店改装店舗が少なかったことによる未払費用の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2,565百万円増加し36,579百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,422百万円(前連結会計年度末比514百万円の増加)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は、4,026百万円(前年同四半期は4,003百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、2,211百万円(前年同四半期は1,020百万円の支出)となりました。これは、主に既存店改装に伴う有形固定資産の取得及び今後計画している新規出店のための保証金の差入による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、1,300百万円(前年同四半期は3,142百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。営業活動により獲得した資金で既存の長期借入金の返済を進め、次の大きな投資に向けて準備しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における主要な設備の状況に重要な変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金状況は、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しており、店舗の出店・改装等の設備資金や店舗運営費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,796,793	10,796,793	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日~ 2024年3月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	3,248	32.48
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町ブ レイス イーストタワー	2,164	21.64
マミーマーケット共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目44番地1	873	8.74
株式会社彩	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	319	3.20
株式会社武蔵野銀行 (日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インター シティAIR)	303	3.03
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	238	2.39
マミーマーケット従業員持株会	埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目44番地1	188	1.88
日本生命保険相互会社 (日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インター シティAIR)	177	1.78
岩崎 千代子	埼玉県東松山市	147	1.48
有限会社岩崎経営研究所	栃木県足利市大町10番地4	142	1.42
計	-	7,803	78.04

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第三位を四捨五入して表示しております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 796,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,995,400	99,954	-
単元未満株式	普通株式 4,593	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	99,954	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	796,800	-	796,800	7.38
計	-	796,800	-	796,800	7.38

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は796,868株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,907	7,422
売掛金	3,014	3,580
商品	3,137	3,329
貯蔵品	7	9
その他	2,620	2,711
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	15,683	17,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,906	13,207
機械装置及び運搬具(純額)	415	529
土地	21,164	21,164
リース資産(純額)	3,849	3,654
建設仮勘定	122	258
その他(純額)	1,365	1,601
有形固定資産合計	39,824	40,415
無形固定資産	177	193
投資その他の資産		
投資有価証券	331	367
長期貸付金	126	107
差入保証金	6,544	6,766
賃貸不動産(純額)	392	391
繰延税金資産	2,514	2,511
その他	844	803
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	10,742	10,937
固定資産合計	50,744	51,546
資産合計	66,428	68,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,399	17,606
1年内返済予定の長期借入金	695	320
リース債務	487	464
未払費用	3,554	2,757
未払法人税等	1,106	1,513
賞与引当金	543	554
資産除去債務	214	152
その他	1,149	744
流動負債合計	24,150	24,113
固定負債		
長期借入金	160	-
リース債務	3,983	3,751
長期預り保証金	1,244	1,226
役員退職慰労引当金	419	404
退職給付に係る負債	1,339	1,402
資産除去債務	1,083	1,086
その他	32	31
固定負債合計	8,263	7,902
負債合計	32,413	32,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,867	2,886
利益剰余金	30,311	32,811
自己株式	2,083	2,049
株主資本合計	33,756	36,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	132
退職給付に係る調整累計額	117	101
その他の包括利益累計額合計	224	234
非支配株主持分	33	36
純資産合計	34,014	36,579
負債純資産合計	66,428	68,596

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	69,295	77,945
売上原価	52,576	59,391
売上総利益	16,718	18,553
営業収入	1,201	1,162
営業総利益	17,920	19,715
販売費及び一般管理費	15,091	15,568
営業利益	2,828	4,146
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	4	5
不動産賃貸料	63	63
受取手数料	130	128
その他	102	141
営業外収益合計	318	355
営業外費用		
支払利息	8	5
不動産賃貸費用	49	51
その他	1	4
営業外費用合計	59	61
経常利益	3,088	4,440
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
資産除去債務戻入益	-	4
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	3	10
減損損失	260	-
特別損失合計	264	10
税金等調整前四半期純利益	2,823	4,435
法人税、住民税及び事業税	1,005	1,424
過年度法人税等	43	1
法人税等合計	962	1,423
四半期純利益	1,861	3,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,859	3,009

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,861	3,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	26
退職給付に係る調整額	3	16
その他の包括利益合計	37	9
四半期包括利益	1,899	3,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,897	3,019
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,823	4,435
減価償却費	1,083	1,135
減損損失	260	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
株式報酬費用	5	47
賞与引当金の増減額(は減少)	35	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	39
受取利息及び受取配当金	22	21
支払利息	8	5
固定資産除却損	3	10
資産除去債務戻入益	-	4
売上債権の増減額(は増加)	182	565
棚卸資産の増減額(は増加)	49	194
未収入金の増減額(は増加)	160	126
仕入債務の増減額(は減少)	445	1,207
未払費用の増減額(は減少)	158	505
その他	235	420
小計	4,632	5,037
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	8	5
法人税等の支払額	625	1,010
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,003</b>	<b>4,026</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,135	1,997
無形固定資産の取得による支出	60	39
投資有価証券の売却による収入	-	2
貸付けによる支出	5	0
貸付金の回収による収入	18	20
差入保証金の差入による支出	0	487
差入保証金の回収による収入	185	301
保険積立金の解約による収入	-	72
保険積立金の積立による支出	22	20
資産除去債務の履行による支出	-	57
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	2,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	-
長期借入金の返済による支出	1,009	535
リース債務の返済による支出	259	255
配当金の支払額	372	509
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,142	1,300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159	514
現金及び現金同等物の期首残高	2,838	6,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,679	7,422

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給与及び賞与	6,188百万円	6,477百万円
退職給付費用	65百万円	53百万円
賞与引当金繰入額	495百万円	528百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	19百万円
賃借料	2,090百万円	2,119百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,679百万円	7,422百万円
現金及び現金同等物	2,679百万円	7,422百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	372百万円	35.00円	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	340百万円	32.00円	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2023年2月2日を期日とする自己株式の処分(4,777株)を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2百万円増加し、自己株式は8百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	509百万円	51.00円	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	399百万円	40.00円	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年1月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬及びパフォーマンス・シェア(業績連動型株式報酬)として2024年2月5日を期日とする自己株式の処分(13,309株)を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が19百万円増加し、自己株式は34百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	69,075	219	69,295	-	69,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	69,075	220	69,295	0	69,295
セグメント利益	2,796	32	2,828	-	2,828

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」のセグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において260百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	77,737	207	77,945	-	77,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	-
計	77,737	207	77,945	0	77,945
セグメント利益	4,119	27	4,146	-	4,146

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)  
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売(売上高)	69,075	219	69,295
その他(営業収入)	427	9	437
顧客との契約から生じる収益	69,502	229	69,732

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第2四半期連結累計期間において764百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)  
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売(売上高)	77,737	207	77,945
その他(営業収入)	422	9	432
顧客との契約から生じる収益	78,160	217	78,377

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第2四半期連結累計期間において729百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	174円69銭	301円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,859	3,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,859	3,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,643	9,991

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第59期（2023年10月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2024年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額	399百万円
（ロ）1株当たりの金額	40円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年6月10日

（注）2024年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社マミーMarkt  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア  
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 憲三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	染葉 真史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。